

関西人口ビジョン案

1 人口の将来推計

関西圏域の展望研究で試算した将来推計（国立社会保障・人口問題研究所で算出した2040年推計人口（約1,849万人）をもとにした2050年の推計人口（約1,669万人））について、2060年まで延伸して試算した。

加えて、東京圏、名古屋圏への人口流出、都市部と地方部別生産年齢人口、65歳以上人口の推移など、関西独自のデータについて整理した。

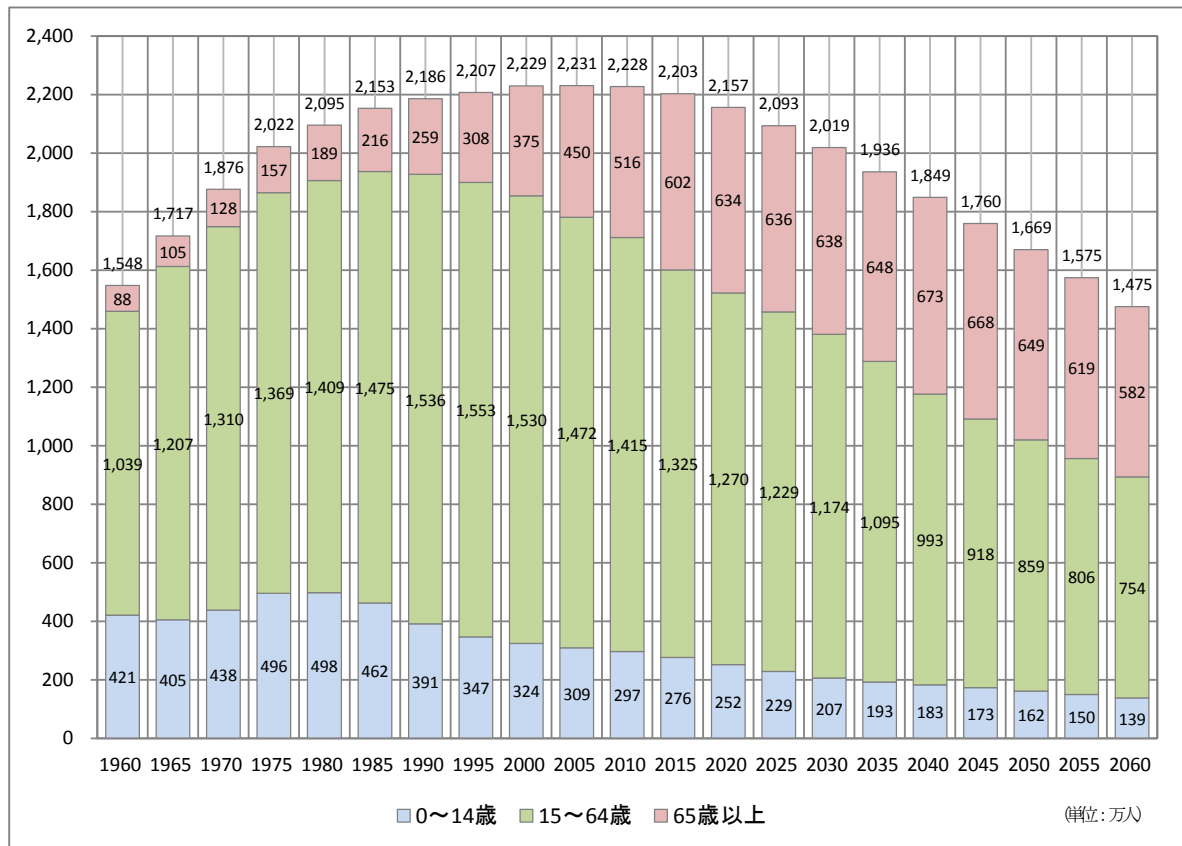
【関西の総人口】

・2010（平成22）年 約2,228万人 → 2060（平成72）年 約1,475万人

（単位：人）

区 分		2010年(実績)	2040年（2010年比）		2060年（2010年比）	
総人口		22,277,331	18,487,764	▲17.0%	14,752,318	▲33.7%
年齢階層	年少人口（15歳未満）	2,967,384	1,833,287	▲38.2%	1,386,967	▲53.2%
	生産年齢人口（15歳以上65歳未満）	14,148,444	9,929,120	▲29.8%	7,544,724	▲46.6%
	高齢人口（65歳以上）	5,161,503	6,725,357	30.3%	5,820,627	12.7%

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県



（出典）・1960年～2010年まで
・2015年以降
・2045年以降

総務省「国勢調査」（実績値）
社人研「日本の将来推計人口」
社人研に準拠し関西広域連合で試算
（自然増減・社会増減については、2040年の社人研推計値をそのまま延伸）

【年齢階層別人口】

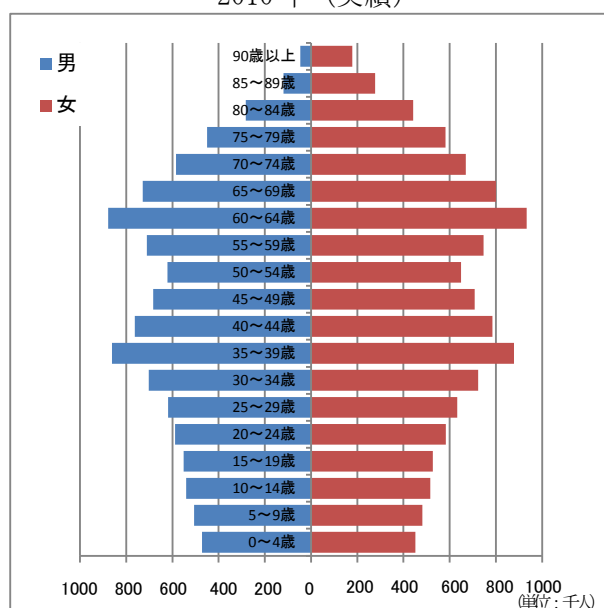
- ・ 2060 年には 65 歳以上の高齢者が占める割合が約 39% となり、老齢人口（65 歳以上）は 2010 年の約 1.1 倍となる。
- ・ 年少人口（15 歳未満）と 生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）の割合は減少し続け、それぞれ約 9% と約 51% まで低下する。
- ・ 年齢階層別の割合の変化は、全国平均とほぼ同じ推移となる。



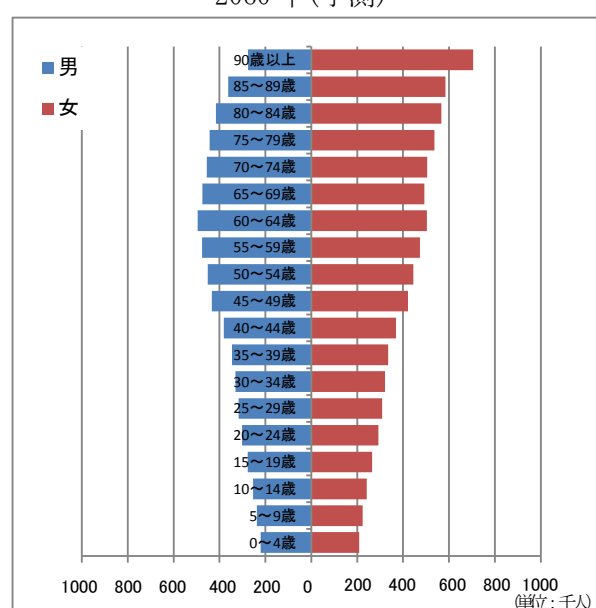
（出典）総務省「国勢調査[年齢(3区分) 別人口]」（1960 年から 2010 年までの実績値）、社人研「日本の将来推計人口」（2015 年以降の推計値）2045 年以降は社人研に準拠し関西広域連合で試算

【人口ピラミッドの変化】

2010 年（実績）



2060 年（予測）



（出典）総務省「国勢調査」（1960 年から 2010 年までの実績値）、社人研「日本の将来推計人口」（2015 年以降の推計値）2045 年以降は社人研に準拠し関西広域連合で試算

【関西圏域の転入超過数】

- ・ 関西は、東日本大震災の 2011 年を除いて転出超過が続き、近年は増大傾向にある。
- ・ 特に東京圏への転出が多く、次に名古屋圏へ転出している。
- ・ 北海道・東北、九州・沖縄、北陸・中四国（鳥取・徳島除く）からは転入超過が続いている。

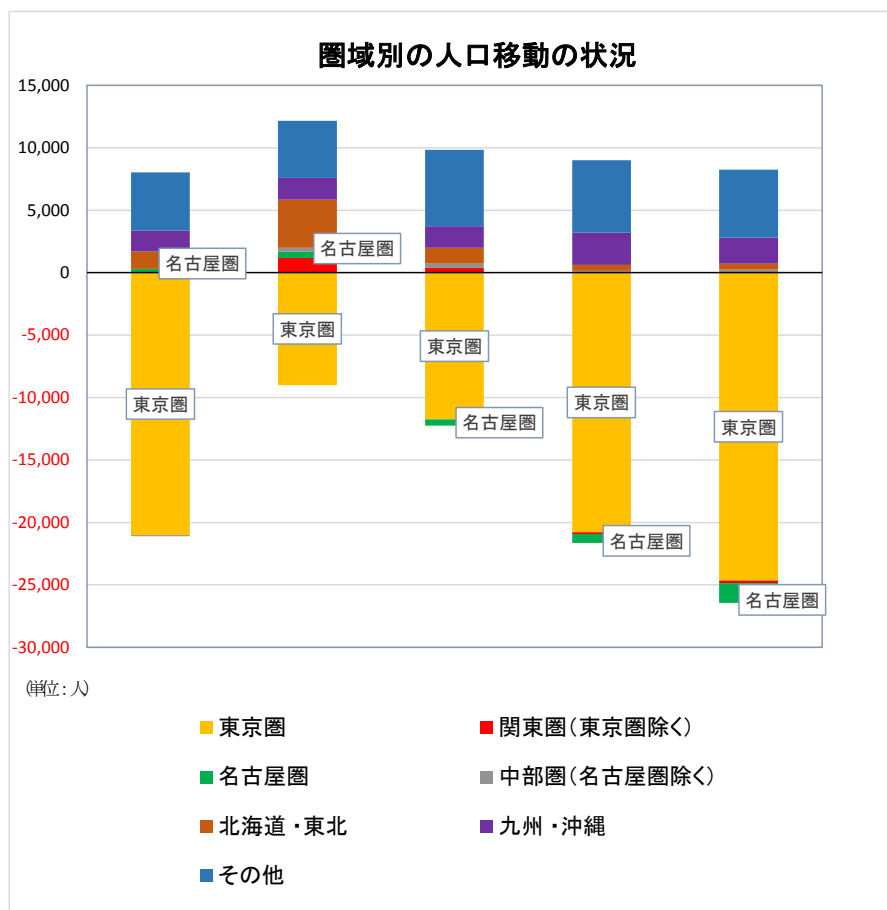
（単位：人）

		2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
総 数		▲13,076	3,157	▲2,406	▲12,616	▲18,194
内 訳	東京圏(※1)	▲21,028	▲9,001	▲11,753	▲20,782	▲24,662
	関東圏(東京圏除く)	▲1	1,186	383	▲139	▲196
	名古屋圏(※2)	307	496	▲500	▲708	▲1,582
	中部圏(名古屋圏除く)	▲76	306	344	149	252
	北海道・東北	1,389	3,857	1,264	470	479
	九州・沖縄	1,660	1,751	1,734	2,582	2,086
	その他	4,673	4,562	6,122	5,812	5,429

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

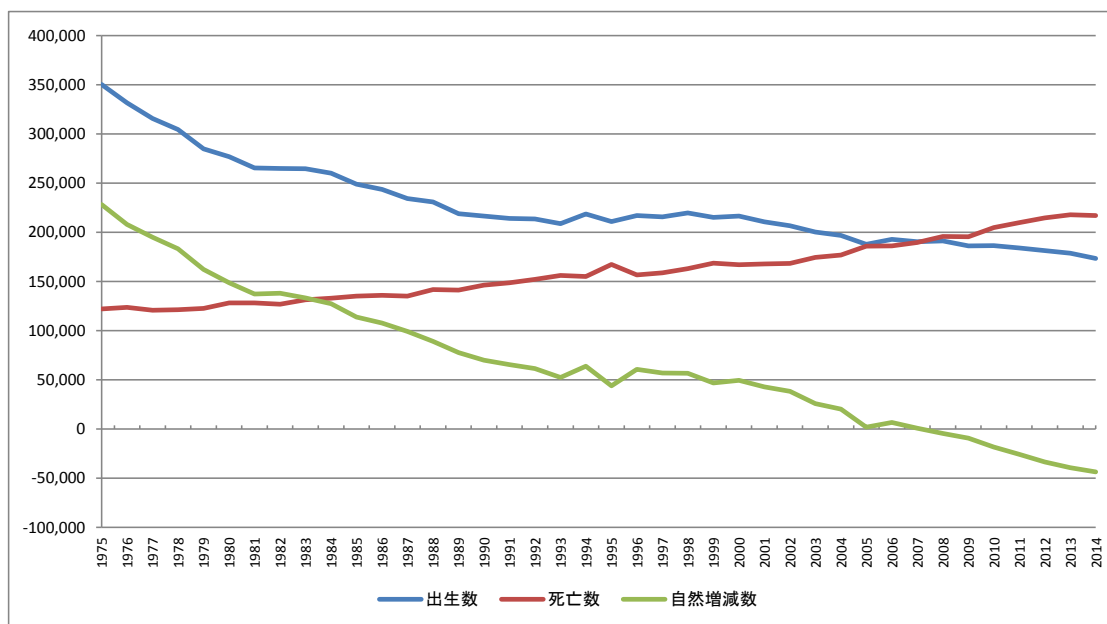
※1 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※2 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県



【関西の出生数・死亡数】

- ・ 自然増減数は減少傾向が続いてきたが、2008 年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、今後もこの傾向が続くと考えられる。
- ・ 今後も少産多死による自然減の増大が見込まれ、人口減少の主たる要因となる。

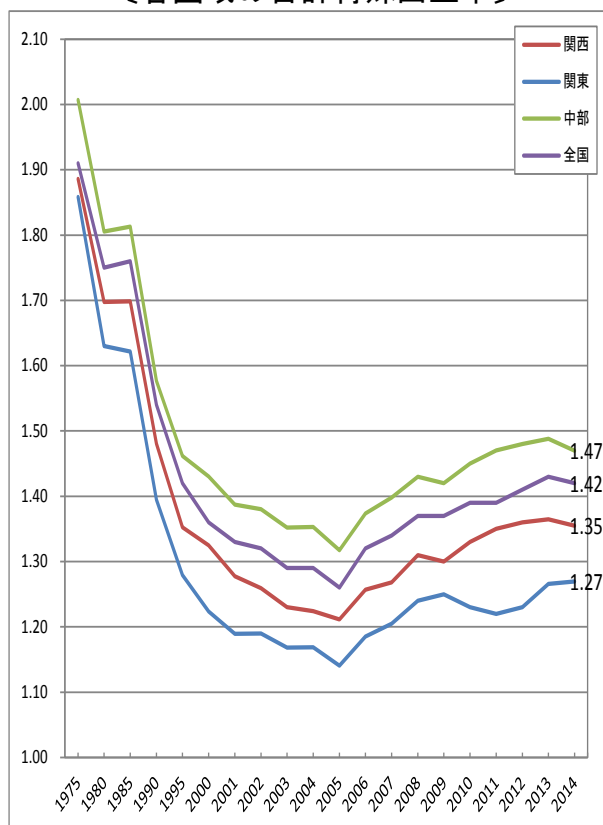


(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

【合計特殊出生率】

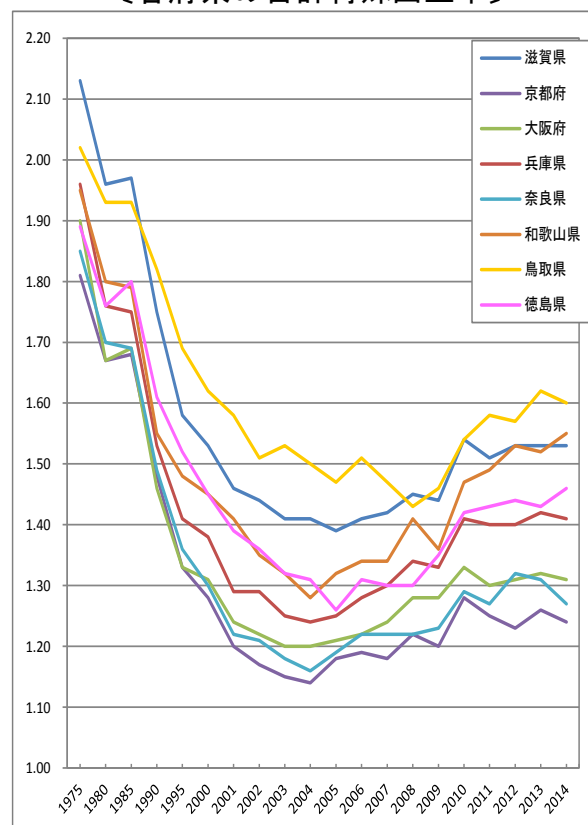
- ・ 関西は、2014 年は、1.35 となっており、関東に次いで低い水準にある。
- ・ 関西圏域の府県では、鳥取県や滋賀県、和歌山県の合計特殊出生率が高く、京都府や奈良県、大阪府の合計特殊出生率が低い。

〔各圏域の合計特殊出生率〕



(出典) 総務省「人口推計」 厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

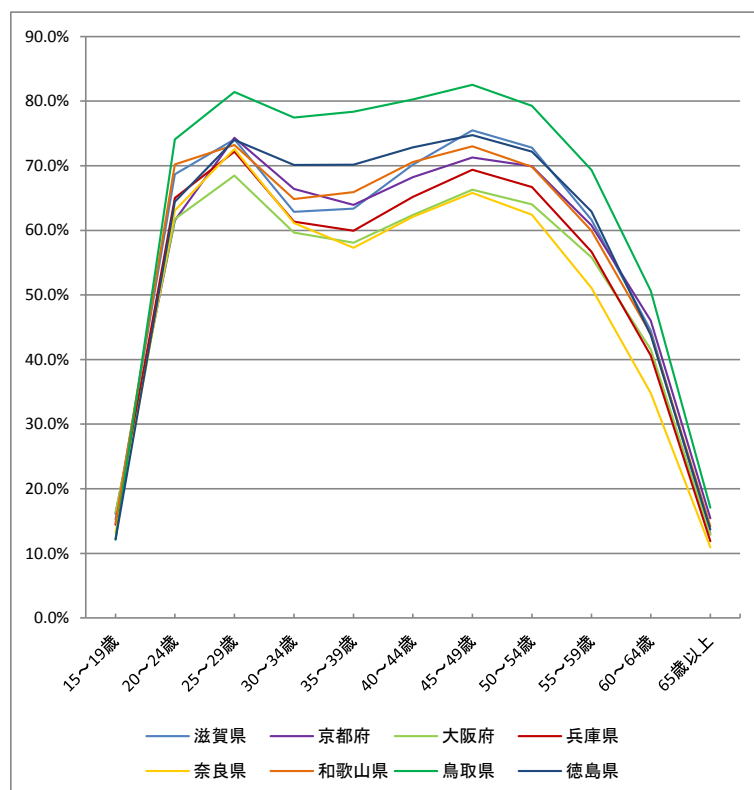
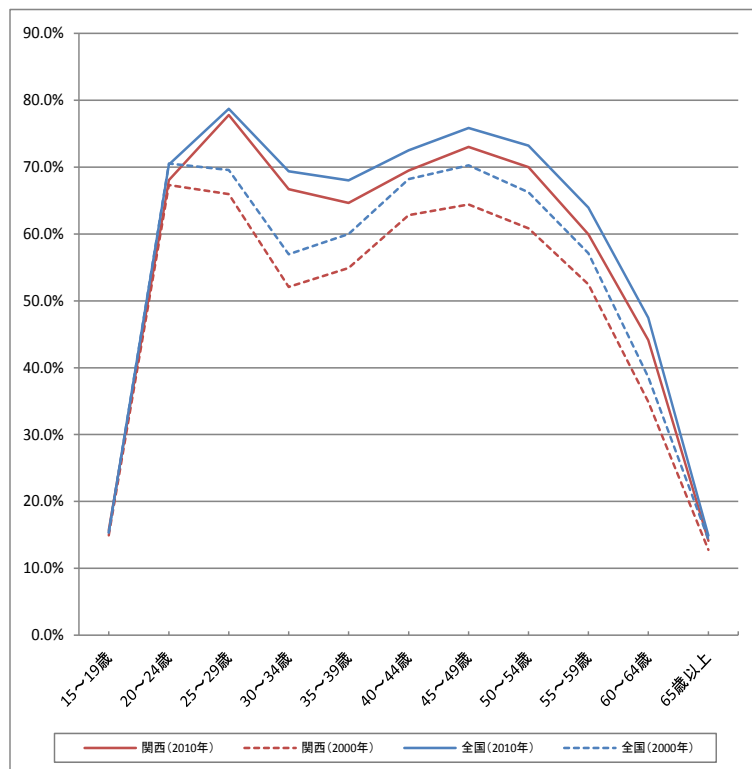
〔各府県の合計特殊出生率〕



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」

【女性の労働力率】

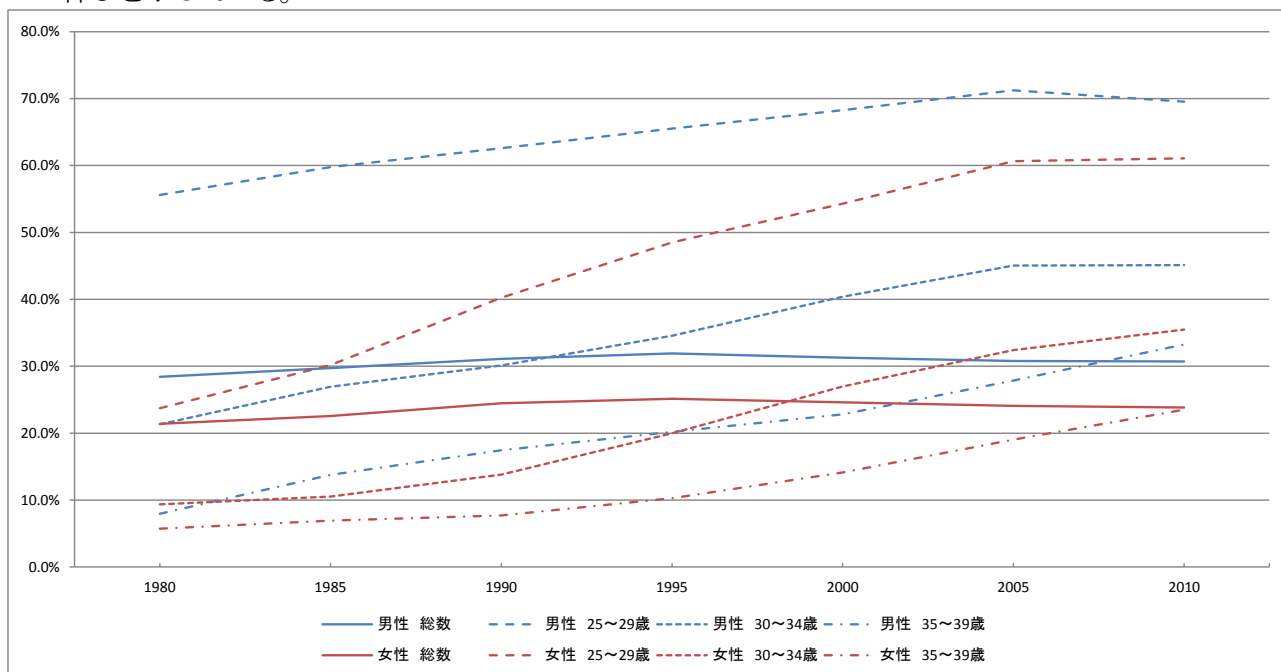
- ・ 関西は、全国に比べ、女性の労働力率のM字カーブの谷が深く、40歳台以降の回復の幅も全国に比べて低い。
- ・ 府県別では、鳥取県、徳島県の労働力率が高く、M字カーブの谷も小さい。一方、大阪府や奈良県は、M字カーブの谷が深く、40歳台以降の回復の幅も小ぶりとなっている。



(出典) 総務省「国勢調査」

【未婚率】

- ・ 未婚率は男女ともほぼ横ばいである。年齢層別に見ると、男女ともすべての年齢層において上昇しており、男女の比較では、女性の上昇率が高くなっている。
- ・ 上昇率では、男女とも 35～39 歳の未婚率の上昇率が高くなっており、1980 年と比較すると 4 倍程度の伸びを示している。

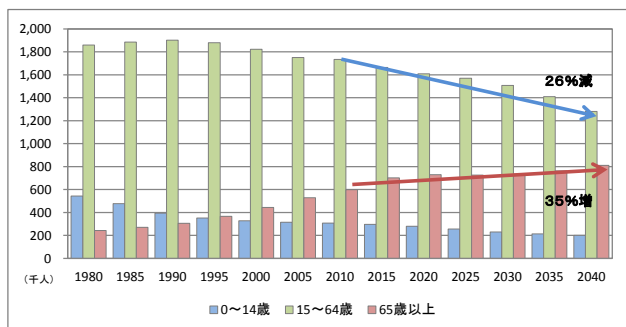


(出典) 総務省「国勢調査」

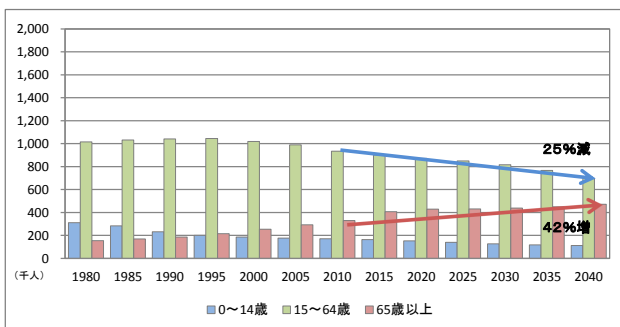
【都市部の生産年齢人口・高齢者の増減率】

- ・ 都市部では、2010 年から 2040 年にかけて、生産年齢人口の減少が続く一方、65 歳以上の高齢者の人口は増加し続け、2010 年と比較すると、約 40%増加すると想定され、関西全体の平均の 30%を大幅に上回っている。

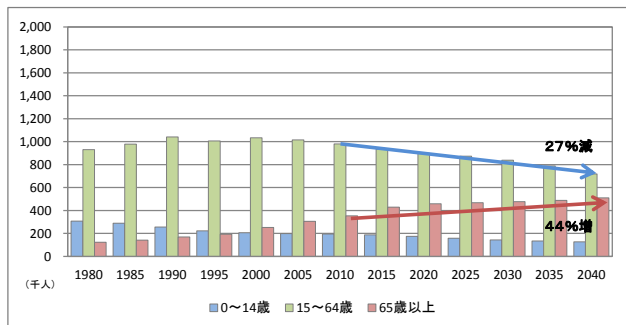
(大阪市)



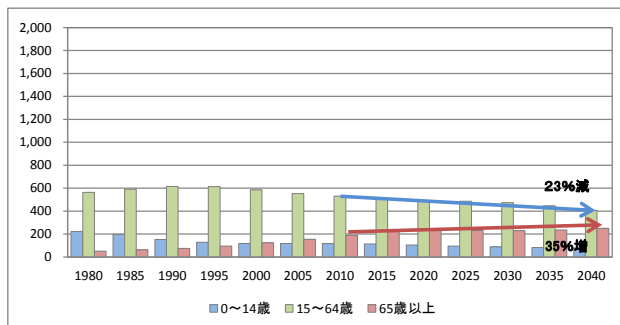
(京都市)



(神戸市)



(堺市)

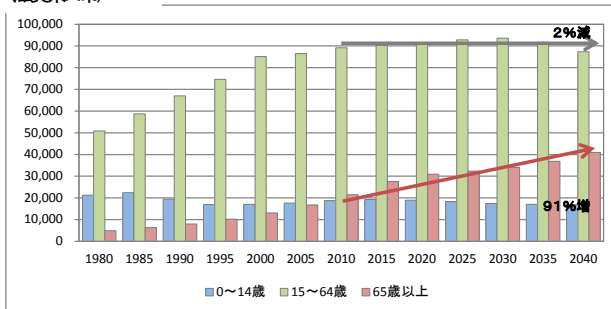


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

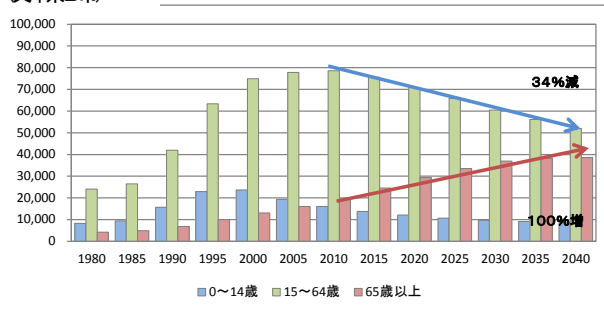
- ・ 都市部周辺のニュータウン（※）においても、生産年齢人口の減少と 65 歳以上の人口が増加する地域が見られる。その中でも、高齢者の増加割合には幅があり、多いところでは、2040 年には、2010 年と比較して約 2 倍になる地域もある。
- ・ 人口流入が進んでいる市町村においては、生産年齢人口が安定して推移するが高齢者は増加する。

（※）都市部へのアクセスの便利さや自然とのふれあいなどの付加価値をもって開発されたもの

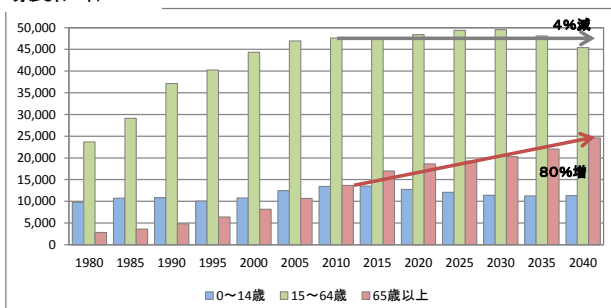
（滋賀県A市）



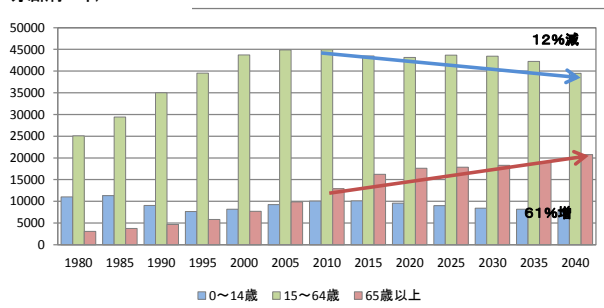
（兵庫県B市）



（奈良県C市）



（京都府D市）

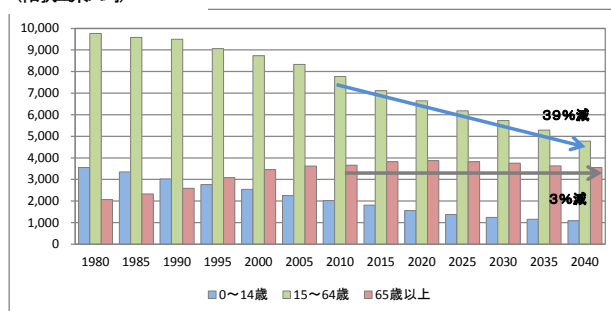


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

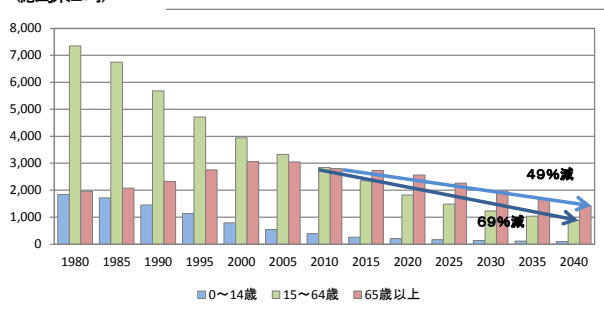
【地方部の生産年齢人口・高齢者の増減率】

- ・ 地方部では、生産年齢人口の減少とともに 65 歳以上の高齢者の人口が維持もしくは微減する地域と、生産年齢人口の減少とともに高齢者の人口も減少する地域がある。
- ・ 一方ですべての年齢層で安定して推移するとみられる地域もある。

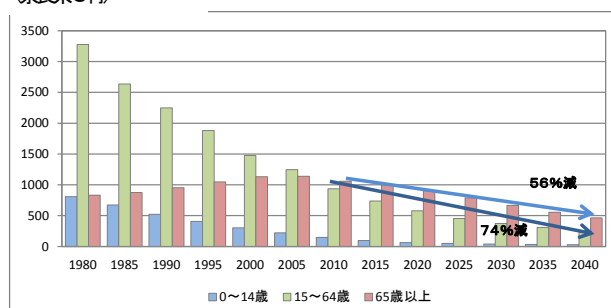
（和歌山県A町）



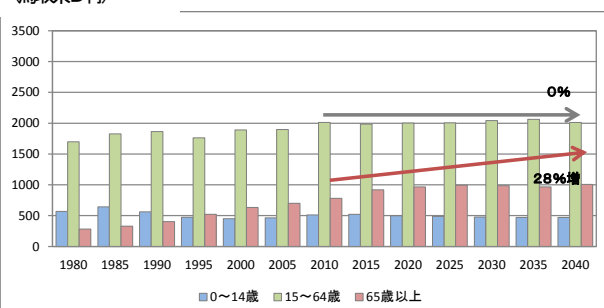
（徳島県B町）



（奈良県C村）



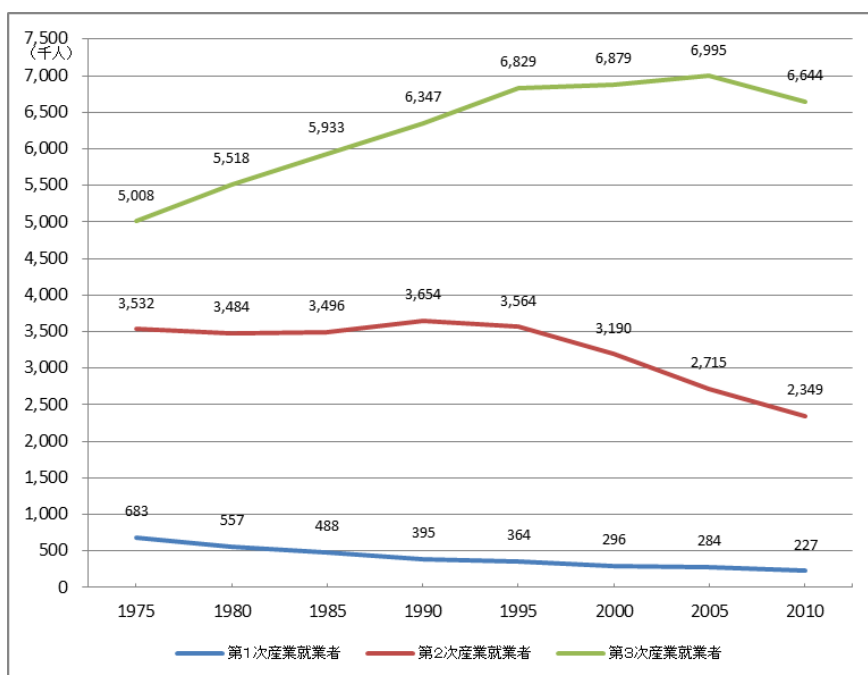
（鳥取県D村）



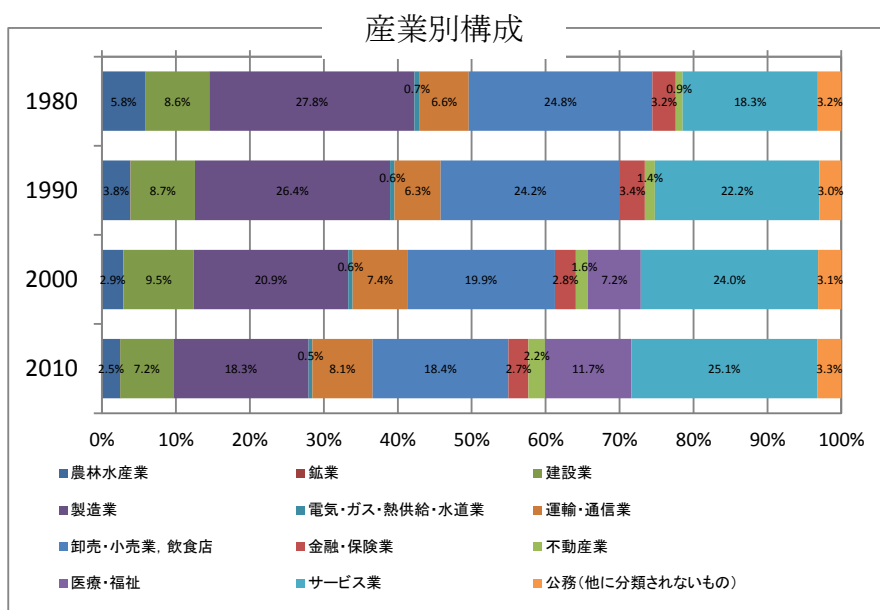
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

【産業別就業者数】

- ・ 第1次産業就業者数は1975年の3分の1の約23万人まで減少している。
- ・ 第2次産業就業者数は増加傾向にあったが、1990年以降は減少しており、2010年にはピーク時の3分の2の約235万人となっている。
- ・ 第3次産業就業者数は、増加傾向が続き、2005年以降減少に転じているものの、全産業に占める割合は1975年の約54%から2010年には約72%まで増加している。
- ・ 業種別では製造業、卸売・小売業等の割合が低下する一方、医療・福祉やサービス業の割合が増加している。



(出典) 総務省「国勢調査」



(出典) 総務省「国勢調査」

＜関西の将来に影響を与える要因＞

○ 総人口の減少、高齢者の増加

- ・ 総人口は2060年には約1,475万人（2010年比66%）まで減少する。
- ・ 15～64歳の生産年齢人口は、2010年比で53%まで減少する一方、65歳以上の人口は2010年比で約1.1倍となり、総人口の約39%を占める。
- ・ 全府県において、65歳以上の人口は増加しているが、特に都市部を抱える府県の65歳以上の人口の増加の割合が大きい。

○ 東京圏等への人口流出

- ・ 関西は、全体として転出超過の傾向が続いており、特に若年層の人口流出が顕著である。
- ・ しかし、近年では若年層を中心に、地方部への移住の関心の高まりが見える。

○ 出生率の低迷

- ・ 回復傾向にあるものの、合計特殊出生率は全国平均を下回っている。特に京都府、奈良県、大阪府での出生率が低くなっている。
- ・ 今後、出産可能性が高い年齢層の女性人口の減少が進み、また、未婚率が上昇していることから、仮に合計特殊出生率の改善が見られても、出生数は低下することが見込まれる。

○ 女性の労働力率の低迷

- ・ 多様な取組により、関西における女性の労働力率は改善しているものの、結果としては、全国平均に比べ低くなっており、M字カーブの谷は深くなっている。
- ・ 関西は、全国に比べ、潜在的な女性の就業希望者がより多く存在することが見込まれ、女性の力が十分に発揮されていないことが考えられる。

○ 都市部における生産年齢人口の減少及び65歳以上の人口の大幅増加

- ・ 京都市、大阪市、神戸市の大都市においては、生産年齢人口が減少するとともに、65歳以上の人口は大幅に増加する。
- ・ 大都市周辺のニュータウンを抱える市町村では、65歳以上の人口の増加が顕著となる。特に古くからのニュータウンを抱える市町村は、生産年齢人口の減少も大きく、65歳以上の人口比が一層上昇する。

○ 地方部における生産年齢人口及び65歳以上の人口の減少

- ・ 地方部においては生産年齢人口が減少する市町村が多い。
- ・ 65歳以上の人口については、人口が維持もしくは微減にとどまる市町村と、大幅に減少する市町村に分かれる。

○ 第3次産業の割合の増加

- ・ 域内総生産に占める製造業の割合は減少し続ける一方、サービス業の占める割合は増加している。産業3区分で見ると、第1次産業と第2次産業の割合が減少、第3次産業の割合が増加し、全体の3/4を占めるまでになっている。
- ・ 就業者別に見ると、第1次産業及び第2次産業の割合が減少する一方、第3次産業の割合が増加（全体の3/4）しており、医療・福祉やサービス業の割合が増加している。
- ・ 増加傾向にあった第3次産業就業者数は、近年は減少に転じている。

＜目指すべき将来の方向性と基本的な施策の方向性＞

〔目指すべき将来の方向性〕

〔１）国土の双眼構造を実現する関西

- ・ 東京一極集中を是正するためには、国土の双眼構造への転換が不可欠であり、国策として位置づけることが重要である。
- ・ 関西は、古くから日本の中心であり、世界的に価値のある歴史・文化遺産、世界屈指の科学技術基盤等に恵まれている。また、平成22年12月には、全国に先駆け、府県域に跨がる広域行政の責任主体として関西広域連合を設立した。関西広域連合は、各知事が機能別に責任を負うという分権型の統治機構を実践しており、関西は分散型統治機構のモデルとなり得る地域である。
- ・ 関西を、双眼構造の一翼を担う圏域として位置づけ、行政主導で関西の産学官の力を結集し、具体的な取組を進めていく。

〔２）人が環流し地域の魅力を高める関西

- ・ 東京一極集中を是正し、人口減少社会を克服するためには地域の魅力を高めることが重要であり、関西から東京、多自然地域から大都市だけでなく、相互に人の環流を創造し、交流を核に人が人を呼び、地域内で多様なイノベーションを起こすことが鍵を握る。
- ・ 高齢者の都市文化志向、田園回帰志向などを踏まえ、各地域への自主的な分散居住を支援する。また、若者の田園回帰を促進する。さらに、仲間と暮らしたいという志向を踏まえシェアハウスなど多様な暮らしを応援するなど、行政は、政策の押し付けに陥らないように、住民一人一人の多様な志向を応援し、世代に応じた移住や二地域居住等、「居住の流動性」を高め、海外も含め、都市と多自然地域を人が循環する「人の環流」を創造する。
- ・ 都市、多自然地域を問わず、芸術・文化の力を活用し、地域資源を磨いて価値を高め、都市と多自然地域の交流を深める中で実現される移住等を起爆剤に、スモールビジネスを起こし、地域の魅力づくりにつなげる。そうして魅力を高めた創造都市・創造農村をネットワークでつなぐ地域構造モデルを関西全域に拡大・展開する。

〔基本的な施策の方向性〕

- ① 国土の双眼構造を実現する取組の推進
- ② 日本の元気を先導する関西経済を創造
- ③ 「アジアの文化観光首都」の創造
- ④ 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造
- ⑤ 「環境先進地域」の創造（持続可能な社会の実現）

2 関西人口ビジョンについて

1 基本的な考え方

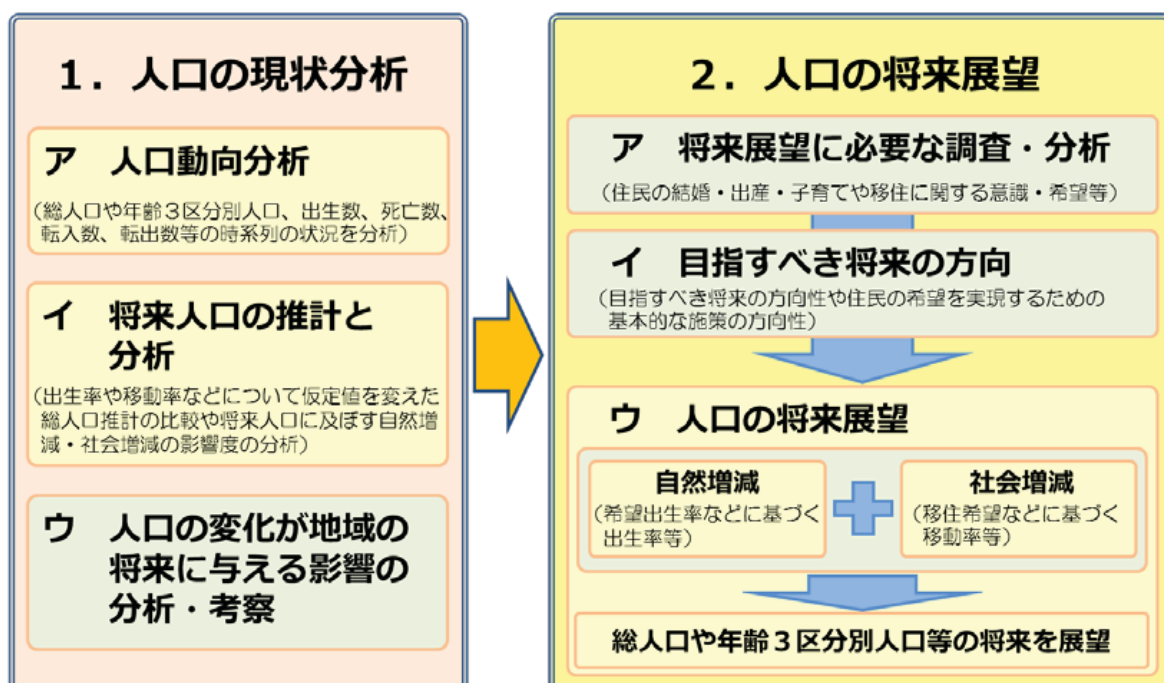
構成府県市の人口ビジョンの目標値の足し上げ（区域間の移動補正のあり方含む）による人口ビジョン策定ではなく、施策の基本的方向を踏まえた政策効果を考慮し、関西独自の自然増減と社会増減を設定し、人口ビジョンを策定する。

※ ①関西独自の自然増減と社会増減の設定、②国が希望する1億人を参考にした試算方法等について、独自の関西の人口動態を研究するアジア太平洋研究所の意見を聴取し、検討を進める。

※ 各府県市の戦略を前提に、基本目標を府県市と共有し府県域を跨がる取組を上乗せした取組で推進するものと考えており、府県市における取組に影響を与えるものは考えていない。

[国が示す地方人口ビジョンの構成イメージ]

- ・国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- ・対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）



[策定フロー]

関西の人口に関する現状及び将来に与える影響の分析・考察を行うとともに、国の「長期ビジョン」（「2060年に1億人程度の人口を確保」）と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望する。

	2060年の総人口 (地方創生実施せず)		2060年の総人口 (地方創生実施)
		合計特殊出生率	
[国]	8,674 万人 (社人研推計)	+ [2020年 1.6, 2030年 1.8 2040年 2.07]	→ 10,000 万人
[関西]	1,475 万人 (社人研推計準拠)	+ [自然増減 ・ 社会増減]	→ 展望人口を設定

2 関西の人口の将来展望

(1) 関西の自然増減と社会増減を設定

自然増減は、主として府県・市町村の取組によって、社会増減は、これに加え関西広域連合の取組によって効果を発揮するという認識のもと、交流人口（通勤・通学等の昼間人口、観光客、週末居住や二地域居住、留学生や外から地域に入って活動する人など）の拡大も含めて、関西の自然増減、社会増減を設定する。

① 自然増減

ア. 合計特殊出生率（注1）

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
国長期ビジョン	—	1.6 程度	—	1.8 程度	—	2.07 程度	—	—	—	—
(案)	1.35	1.6	1.68	1.8	1.88	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

イ. 生残率（注2）

- ・2015～2040年：社人研準拠
- ・2045年以降：2040年生残率の値を2060年まで一定

② 社会増減

○ 純移動率（注3）

- 2010年～2015年は、2005～2010年の社人研の値を用いる
2005～2010年の人口移動（関西からの転出超過）の状況が継続することを想定
- 2015年～2020年は、2010～2015年の値（a.）を用いる
オリンピックによる東京圏への転出超過が続き、2005～2010年の人口移動（関西からの転出超過）の状況が継続することを想定
- 2020年以降は、2060年まで転入超過（5年毎10,000人増）とする
連合として関西への転入を推進する施策を実施してきた効果を想定

(2) 関西の自然増減と社会増減に基づき展望人口を試算

〔試算の考え方〕

階層	考え方
0～4歳階級の人口	15～49歳の女性人口 × 子ども女性比率（注4）
5～9歳階級の人口	5年前の0～4歳階級の人口 × （生残率＋純移動率）
10～14歳階級以降の人口	5年前の当該階級の人口 × （生残率＋純移動率）

※ 高齢者階級（一部）の純移動率を独自に設定

※ 基本的な考え方や各指標（合計特殊出生率、生残率、純移動率）については、アジア太平洋研究所の加藤久和明治大学教授と検討を行った

(参考) 国長期ビジョンに記載の1億人から割り戻した人口

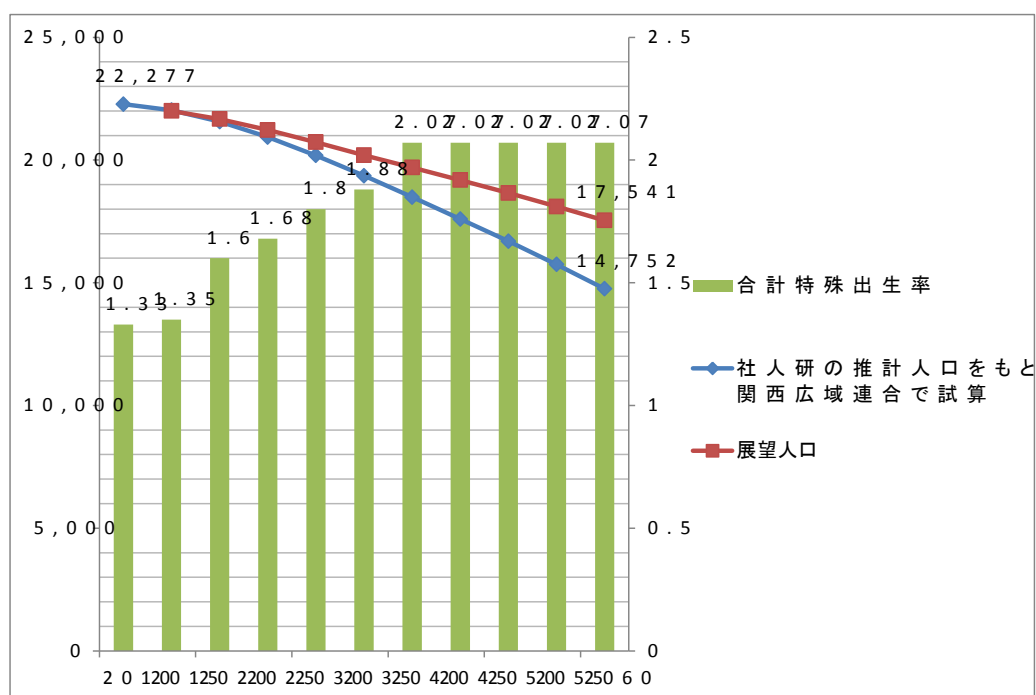
2010 全国：1億2,805万人
2010 関西：2,228万人
=> 関西比 17.4%
1,740万人（1億人×17.4%）

[関西の展望人口]

- 人口展望にあたっては、関西創生戦略に掲げた取組を継続的に推進していくことにより、関西の2060年の人口は、関西広域連合による試算（社人研の推計人口をもとに関西広域連合で試算）約1,475万人より279万人増加した約1,754万人を見通している。

(単位: 万人)

	2020	2030	2040	2050	2060
展望人口	2,167	2,073	1,970	1,866	1,754



※ 2010年は総務省「国勢調査」(実績値)

(注1) 合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値

(注2) 生残率

その年齢集団が一定の期間を経た後に生存している割合

(注3) 純移動率

その年齢集団の転入超過数が当該年齢集団人口に占める割合

(注4) 子ども女性比率

0-4歳男女の人口を同年の15-49歳女性人口で割った値

参考1：構成府県人口ビジョンの概要

(各府県人口ビジョンから抜粋)

府県名	2060 年 推計人口 (社人研推計)	2060 年 人口ビジョン	将来展望の前提条件	
			①出生率	②社会移動
滋賀県	112.7 万人	2040 年約 137 万人 2060 年約 128 万人	2040 年 1.94 2050 年 2.07 →出生数 2020 年に現状より 500 人増	20～24 歳の社会増減を 2020 年にゼロ →若者の社会増減を 2020 年に現状より 1,000 人以上増
京都府	179 万人	約 224 万人(2080 年)	2020 年以降 1.6 2030 年以降 1.8 2040 年以降 2.07	2030 年に社会減の地域が解消、2040 年以降は 5 年単位で北部地域で 2,500 人の転入、中部地域で 1,100 人の転入増が継続 等
大阪府 (策定中)	595 万人 750 万人 (2040 年) ※2060 年の人口については 2040 年までの推計を単純に 延長したもの	(1) かつ② 837 万人 (2) かつ② 823 万人	(1) 2020 年以降 1.6 2030 年以降 1.8 2040 年 2.07 (2) (1)に府と全国平均の 出生率の差(2005～2014 年 の平均)を加味	東京圏への転出超過数ゼロ と仮定した場合
兵庫県	366 万人	450 万人	毎年 44 千人(5 年間で 220 千人)の出生数を維持。 結果として 2040 年以降 1.8 2060 年以降 2.0 となる。	→2020 年において東京圏及び大阪府への転出超過の解消を図る →ファミリー層及び壮年層の転入を促進する。(年間 800 人程度)
奈良県	83.9 万人	105 万人以上	2019 年 1.4 2032 年 1.8 2040 年 2.07	2020 年社会増減均衡
和歌山県	52.5 万人	70 万人(70.3 万人)	2020 年以降 1.8 2030 年以降 2.07	これからも一定の転出があると見込む一方で、今後 10 年毎に 50%の定率で縮小
鳥取県	33.4 万人	44 万人(43.4 万人)	2030 年 1.95(希望出生率) その後 2.07	2008～2013 年の社会移動(県外への転出入)が今後 5 年かけて半減し、その 5 年後に転入転出者数が均衡
徳島県	41.9 万人	60～65 万人超 ※国の 2060 年の目標水準 「約 60 万人」から①②の 条件を満たした「65 万人 超」までの範囲	2025 年 1.80 2030 年以降 2.07	転入・転出者数を 2020 年均衡、2025 年以降 1,500 人の転入超過/年、2030 年以降 3000 人の転入超過/年

国 長 期 ビジョン	2060 年 社人研推計準拠	2060 年	・ 合計特殊出生率：2030 年 1.8(国民希望出生率) 2040 年 2.07(人口置換水準) 2020 年：地方・東京の転出入均衡
	8,674 万人	10,000 万人	

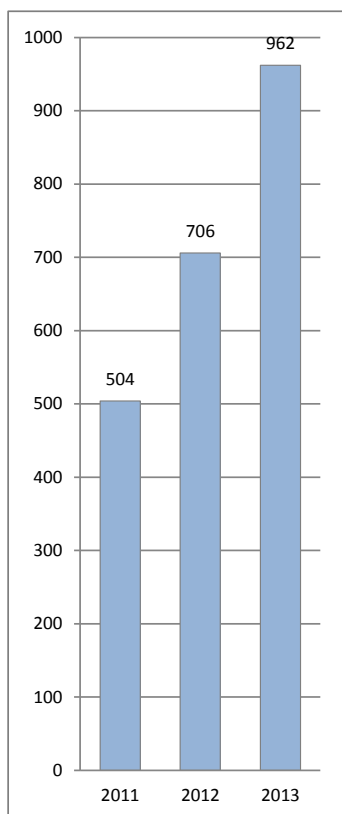
関西人口 ビジョン	2060 年 社人研推計準拠	2060 年	※関西独自の自然増減、社会増減を設定
	1,475 万人	関西独自に設定	

※関西の人口に関する現状及び将来動向における課題を設定するとともに、国の「長期ビジョン」（「2060 年に 1 億人程度の人口を確保」）と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望する。

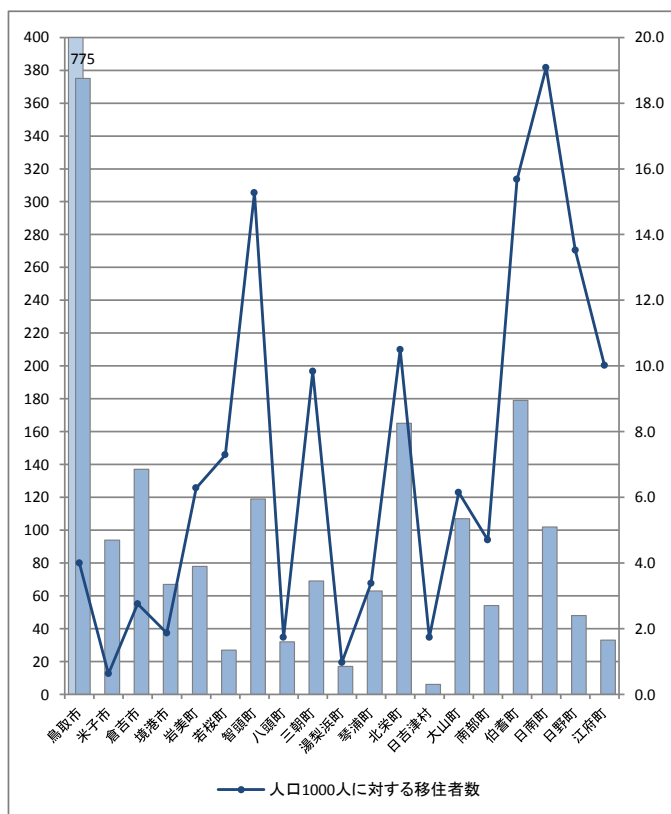
参考2：移住者の増加（鳥取県の場合）

- ・ 移住者数は、2011年度以降の3年で2,172人となり、毎年4割程度増加している。
- ・ 移住者を世代別で見ると、20代以下が約43%、30代が約23%と全体の3分の2を占めている。
- ・ 移住理由は、20～40代は就職等が多く、50代以上は退職等による帰郷、田舎暮らし志向が多くなっている。

移住者数

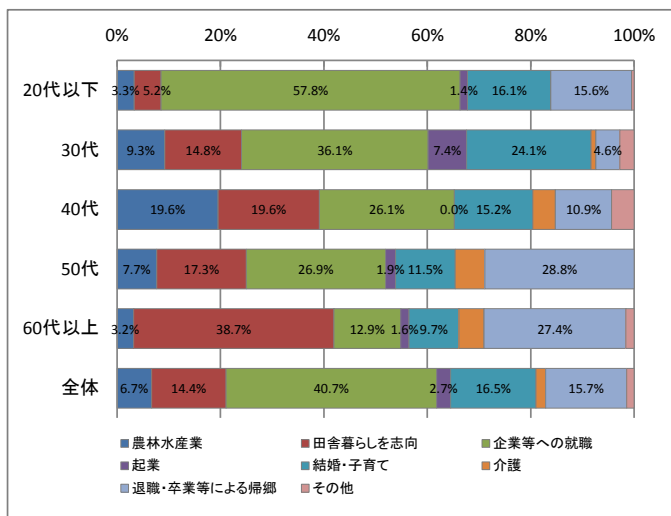
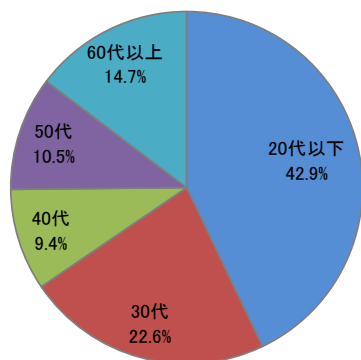


市町村別移住者数



年代別移住理由

年代別移住世帯比率



（出典）鳥取県資料（「鳥取県の地方創生に向けた取組」）をもとに作成